

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用している。なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	593,111,165	737,893	68,090,798	525,758,260
財政調整積立資産	1,013,470,392	57,686,648	1,071,157,040	—
レセプト電算処理システム 積立資産	125,678,608	13,198,780	29,663,000	109,214,388
国民健康保険電算システム 積立資産	772,155,348	80,943,181	85,793,000	767,305,529
健康測定機器購入資金 積立資産	3,671,202	932,417	—	4,603,619
後期高齢者医療電算 システム積立資産	153,667,753	263,470	11,842,000	142,089,223
介護保険電算システム 積立金	219,063,966	361,679	9,446,000	209,979,645
特定健診等システム 機器積立金	48,344,317	20,085,876	—	68,430,193
什器備品	53,952,317	—	12,927,711	41,024,606

ソフトウェア	153,806,555	—	33,567,511	120,239,044
合 計	3,136,921,623	174,209,944	1,322,487,060	1,988,644,507

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	525,758,260	—	(64,648,968)	(461,109,292)
レセプト電算処理 システム積立資産	109,214,388	—	(109,214,388)	—
国民健康保険電算 システム積立資産	767,305,529	—	(767,305,529)	—
健康測定機器購入資金 積立資産	4,603,619	—	(4,603,619)	—
後期高齢者医療電算 システム積立資産	142,089,223	—	(142,089,223)	—
介護保険電算 システム積立金	209,979,645	—	(209,979,645)	—
特定健診等 システム機器積立金	68,430,193	—	(68,430,193)	—
什器備品	41,024,606	(38,975,799)	(2,048,807)	—
ソフトウェア	120,239,044	(120,239,044)	—	—
合 計	1,988,644,507	(159,214,843)	(1,368,320,372)	(461,109,292)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,004,000	939,096	12,926,962
車輛運搬具	1,107,130	11,072	1
什器備品	717,661,898	117,979,725	137,655,921
ソフトウェア	476,220,960	75,216,128	237,704,332
合 計	1,212,993,988	194,146,021	388,287,216

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価益
第 302 回利付国債	186,925,200	187,167,739	242,539
第 303 回利付国債	228,000,000	228,222,756	222,756
第 308 回利付国債	134,902,800	134,990,145	87,345
第 313 回利付国債	242,861,490	242,954,559	93,069
第 314 回利付国債	315,927,320	315,938,380	11,060
合 計	1,108,616,810	1,109,273,579	656,769

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
社会保障カード推進 経費補助金	厚労省	33,652,046	—	9,040,223	24,611,823	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	2,352,159	—	1,946,781	405,378	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	—	17,439,000	17,439,000	—	
審査支払事務費補助金	〃	—	37,847,000	37,847,000	—	
保険財政共同安定化 事業等補助金	〃	—	1,132,000	1,132,000	—	
後期高齢者医療(第三者 行為求償)事務費補助金	〃	—	2,208,000	2,208,000	—	
レセプト電算処理システム 推進事業補助金	〃	—	1,894,000	1,894,000	—	
保険者共同事業補助金	〃	—	5,832,000	5,832,000	—	
保険者協議会の運営に 関する事業補助	〃	—	403,000	403,000	—	
震災時保険者支援 事業補助金	〃	—	243,000	243,000	—	
震災時電算処理事業 補助金	〃	—	756,000	756,000	—	

共同事務事業補助金	三重県	—	6,505,000	6,505,000	—	
介護サービス苦情処理 業務補助金	〃	—	5,088,000	5,088,000	—	
介護給付適正化推進 特別事業補助金	〃	—	4,728,000	4,728,000	—	
健康管理事業助成金	団体 共済	—	490,624	490,624	—	
国保総合システム負担金	市町	169,134,242	—	34,936,600	134,197,642	指定正味 財産
国保総合システム稼働 時期変更に係る負担金	〃	—	37,644,000	37,644,000	—	
合計		205,138,447	122,209,624	168,133,228	159,214,843	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	45,923,604

8. その他

財政調整積立金返還金

財政調整積立金は事務の合理化及び会務執行上臨時急施を要する事項等の財源に充てるため、決算剰余金を積立ててきたが、そのうち 783,985,438 円については当分の間は当該積立金をもって実施する事項等の見込みがないことから、平成 24 年 3 月に保険者へ返還し、経常外費用に計上している。